

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月29日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 株式会社オンワード樫山

【英訳名】 ONWARD KASHIYAMA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長執行役員 上 村 茂

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目10番5号

【電話番号】 東京(3272)2317番(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理担当 吉 沢 正 明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目10番5号

【電話番号】 東京(3272)2317番(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理担当 吉 沢 正 明

【縦覧に供する場所】 株式会社オンワード樫山 大阪支店
(大阪市中央区本町4丁目3番6号)

株式会社オンワード樫山 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南4丁目11番31号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (百万円)	126,767	131,223	132,699	267,745	271,273
経常利益 (百万円)	10,292	11,950	12,308	25,243	26,283
中間(当期)純利益 (百万円)	3,385	5,250	5,670	13,053	10,256
純資産額 (百万円)	186,938	197,215	201,880	196,796	202,376
総資産額 (百万円)	300,720	305,047	320,433	318,270	308,170
1株当たり純資産額 (円)	1,113.96	1,179.12	1,221.91	1,170.00	1,207.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.72	31.06	33.99	74.07	58.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.2	64.7	63.0	61.8	65.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,589	3,729	8,409	30,514	15,992
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,638	5,428	19,767	8,703	12,949
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,739	9,304	8,313	10,847	9,336
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	72,130	76,826	61,921	87,811	81,543
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	3,187 〔10,991〕	2,912 〔11,943〕	2,704 〔13,567〕	3,112 〔11,197〕	2,801 〔11,997〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (百万円)	86,670	94,863	96,871	184,914	197,230
経常利益 (百万円)	8,467	9,156	10,056	20,644	20,788
中間(当期)純利益 (百万円)	4,445	5,336	5,987	10,202	10,648
資本金 (百万円)	30,079	30,079	30,079	30,079	30,079
発行済株式総数 (株)	172,921,669	172,921,669	172,921,669	172,921,669	172,921,669
純資産額 (百万円)	183,321	189,211	194,449	189,268	194,570
総資産額 (百万円)	233,583	241,939	247,839	248,573	244,936
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				20.00	22.00
自己資本比率 (%)	78.5	78.2	78.5	76.1	79.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,728 〔7,691〕	1,720 〔8,782〕	1,676 〔9,166〕	1,689 〔7,808〕	1,684 〔8,836〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成16年2月期の1株当たり配当金20円には、特別配当3円50銭を含んでいます。

3 平成17年2月期の1株当たり配当金22円には、特別配当2円00銭を含んでいます。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

2 【事業の内容】

当グループ(提出会社及び提出会社の関係会社)は、紳士服・婦人服等の繊維製品の企画・製造及び販売(衣料品等繊維製品事業)を主たる事業内容とし、更に物流関連事業・スポーツ施設の経営・リゾート施設の経営(その他の事業)を行っております。

当中間連結会計期間に、衣料品等繊維製品事業の海外戦略を強化する目的で、平成17年5月16日にProject Sloane Limitedの全株式を取得し、子会社化したことで、Project Sloane Limitedを親会社としたジョゼフグループ21社が、関係会社に加わりました。

その結果、当グループは提出会社、連結子会社36社、持分法適用関連会社2社の構成になりました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった重要な会社は次のとおりです。

名称	住所	資本金 (GBP)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容			
					債務保証 (千GBP)	営業上の 取引	役員の派遣	
							当社 役員	当社 従業員
連結子会社 プロジェクトスローンLTD.	英国 ロンドン	17,556,659	衣料品等繊維 製品事業	100%	51,050			2
連結子会社 ジョゼフLTD.	英国 ロンドン	349,707	衣料品等繊維 製品事業	100%		情報提供		2

(注) 1 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 プロジェクトスローンLTD.は、特定子会社です。

3 プロジェクトスローンLTD.への債務保証枠は、54,000千GBPです。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣料品等繊維製品事業	2,301 [11,674]
その他の事業	310 [1,893]
全社(共通)	93 [-]
合計	2,704 [13,567]

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

4 臨時従業員数が前連結会計年度末に比べ1,570名増員したのは、新しく連結子会社に加わったプロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループが531名と、主に店舗及び売場の増加により提出会社330名、連結子会社709名の増員によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	1,676 [9,166]
---------	--------------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しています。

- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員数が前連結会計年度末に比べ330名増加したのは、主に店舗の増加によるものです。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が雇用や消費に波及しはじめ、景気は昨年後半の「踊り場」を脱し、内需主導による緩やかな回復傾向となってまいりました。

このような経営環境のなか、当中間連結会計期間の売上高は、1,326億99百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は123億8百万円（前年同期比3.0%増）、中間純利益は56億70百万円（前年同期比8.0%増）となりました。アパレル市況の本格的な回復が見られないなかであって、主軸流通である百貨店と新流通のいずれの販路においても、順調に業績を伸ばし増収増益の実績をあげることができました。

(衣料品等繊維製品事業)

当グループは「ブランド軸経営」を積極的に推進するとともに、トレンド型消費と実需型消費の二極化に対応するために、年間の商品企画サイクルを従来より細分化する「8シーズンMD」を導入し、商品企画力の強化をはかってまいりました。

その結果、百貨店流通では、需要予測と追加生産の精度が高まり「23区」「組曲」「自由区」など大型基幹ブランドは前年を上回る売上を達成いたしました。また、「ポール・スミス」「マイケル・コース」「プライドグライド」などキャラクター性の強いブランドも順調に推移し、婦人服の売上拡大に寄与いたしました。

昨年からスタートした、新生「ダックス」とグループ企業から当社に移管した「ckカルバンクライン」は、新ショップ環境の導入など積極的な売上拡大策を進め着実な成果をあげてまいりました。

また、大型ゴールデンウィークの活性化策として、バカンスニーズに向けた「バカンス ユア スタイル キャンペーン」をブランド横断型で実施し、当初計画を上回る成果を達成いたしました。

紳士服につきましては、政府主導による「クールビズ」が追い風となり、カジュアルシャツを中心にジャケットやパンツが好調に推移して、夏物の売上を牽引いたしました。

郊外型ならびに都市近郊型ショッピングセンターなどの新流通販路では、流通別のニーズ・競合環境に最も適応するブランドの開発と展開を推進し、今春から派生ブランドを刷新した「フェルウ」「ドウコンセプトラボ」の両ブランドが順調に進展しております。

以上、衣料品等繊維製品事業の当中間連結会計期間の売上高は、1,256億81百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は105億33百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(その他の事業)

それぞれの事業分野で収益力強化に取り組み、当中間連結会計期間の売上高は70億17百万円（前年同期比12.0%増）と増収となり、営業利益も3億11百万円（前年同期比59.7%増）と増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したこと等により、84億9百万円（前年同期に比べ46億80百万円収入増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めたプロジェクトスローンLTD.株式を取得したこと等により、197億67百万円（前年同期に比べ143億38百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得・配当金の支払および借入金の返済等により、83億13百万円（前年同期に比べ9億90百万円の支出減）の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年同期より149億5百万円減少して、619億21百万円とな

ました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。
なお、その他の事業セグメントについては、生産実績を定義することが困難なため、「生産実績」は記載していません。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料品等繊維製品事業	26,922	97.8

(注) 1 金額は製造原価です。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当グループは、ほとんどが受注生産ではなく見込生産を行っています。
また、受注生産につきましても、同一品目において受注生産と見込生産を行っているため、区分して算出するの困難なため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)	
衣料品等 繊維製品事業	紳士服	35,917	98.3
	婦人服、子供服および和装	78,667	102.3
	その他	11,097	96.4
	計	125,681	100.6
その他の事業	7,017	112.0	
合計	132,699	101.1	

(注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たな事項はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

株式取得

平成17年5月16日開催の取締役会において、Project Sloane Limitedの全株式を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡に関する契約を平成17年5月16日に締結しました。

(1) 目的

「ジョゼフ」ブランドによる海外事業戦略の強化

(2) 株式取得の時期

平成17年5月16日

(3) 取得株式数

47,510,000株(所有割合 100%)

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	172,921,669	172,921,669	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	172,921,669	172,921,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日		172,921,669		30,079		51,550

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	12,395	7.16
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	11,446	6.61
財団法人榎山奨学財団	東京都中央区日本橋3丁目10 5	8,710	5.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 6	6,227	3.60
株式会社伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14 1	5,001	2.89
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	4,200	2.42
カリヨンパリオードイナリーア カウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	96 BOULEVARD HAUSSMAN F-75008 PARIS FRANCE	3,451	1.99
ザチェースマンハットンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2 P 2 HD, ENGLAND	2,974	1.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	2,931	1.69
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7 9	2,826	1.63
計		60,164	34.79

(注) 当社は自己株式 7,704千株(4.45%)を所有していますが、上記には含めていません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,704,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,316,000	164,309	同上
単元未満株式	普通株式 901,669		同上
発行済株式総数	172,921,669		
総株主の議決権		164,309	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権6個)が、「完全議決権株式(その他)」「株式数(株)」欄の普通株式は含まれ、「議決権の数(個)」欄には含まれていません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株と当社所有の自己株式 3株が含まれています。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株オンワード榎山	東京都中央区日本橋 3丁目10番5号	7,704,000		7,704,000	4.45

計		7,704,000		7,704,000	4.45
---	--	-----------	--	-----------	------

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれていますが、議決権の数には含まれていません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,643	1,598	1,382	1,420	1,552	1,706
最低(円)	1,523	1,334	1,272	1,302	1,405	1,502

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		77,104		62,099		81,821	
2 受取手形及び 売掛金		26,499		27,052		26,083	
3 たな卸資産		27,178		30,440		27,410	
4 繰延税金資産		7,541		4,052		4,227	
5 その他		11,742		15,220		11,732	
貸倒引当金		314		297		307	
流動資産合計		149,751	49.1	138,566	43.2	150,968	49.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び 構築物	1 2	32,127		33,703		31,511	
(2) 土地	2	57,109		57,150		57,137	
(3) その他	1 2	7,764		8,186		7,745	
有形固定資産 合計		97,001	31.8	99,040	30.9	96,394	31.3
2 無形固定資産							
(1) 連結調整 勘定				24,778			
(2) その他		2,069		2,398		2,382	
無形固定資産 合計		2,069	0.7	27,176	8.5	2,382	0.8
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		15,608		24,564		17,888	
(2) 長期貸付金		6,147		2,371		3,089	
(3) 長期前払費用		6,572		6,413		6,784	
(4) 繰延税金資産		7,662		5,011		5,743	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		1,612		1,612		1,612	
(6) その他		21,669		15,941		23,595	
貸倒引当金		3,047		265		288	
投資その他の 資産合計		56,225	18.4	55,650	17.4	58,425	18.9
固定資産合計		155,295	50.9	181,866	56.8	157,201	51.0
資産合計		305,047	100.0	320,433	100.0	308,170	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		45,761		44,131		45,657	
2 短期借入金		15,464		26,064		15,771	
3 未払法人税等		6,211		5,918		1,406	
4 賞与引当金		3,412		3,227		2,592	
5 返品調整引当金		984		945		1,012	
6 その他		8,975		11,176		12,583	
流動負債合計		80,809	26.5	91,462	28.5	79,025	25.6
固定負債							
1 退職給付引当金		2,879		2,231		2,087	
2 役員退職金 引当金		1,639		1,645		1,766	
3 連結調整勘定		1,566		1,118		1,342	
4 その他		4,795		4,819		4,693	
固定負債合計		10,880	3.5	9,815	3.1	9,890	3.2
負債合計		91,689	30.0	101,278	31.6	88,915	28.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		16,142	5.3	17,274	5.4	16,878	5.5
(資本の部)							
資本金		30,079	9.9	30,079	9.4	30,079	9.8
資本剰余金		50,043	16.4	50,043	15.6	50,043	16.2
利益剰余金		125,973	41.3	132,476	41.4	130,979	42.5
土地再評価差額金		2,352	0.8	2,352	0.7	2,352	0.7
その他有価証券 評価差額金		1,144	0.4	2,361	0.7	1,265	0.4
為替換算調整勘定		627	0.2	581	0.2	556	0.2
自己株式		7,045	2.3	10,147	3.2	7,082	2.3
資本合計		197,215	64.7	201,880	63.0	202,376	65.7
負債、少数 株主持分及び 資本合計		305,047	100.0	320,433	100.0	308,170	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		131,223	100.0	132,699	100.0	271,273	100.0			
売上原価		70,997	54.1	71,464	53.9	146,447	54.0			
売上総利益		60,226	45.9	61,234	46.1	124,825	46.0			
販売費及び 一般管理費										
1 広告宣伝費		3,010		2,951		6,622				
2 報酬・給料		22,579		22,933		48,361				
3 賞与引当金 繰入額		2,696		2,516		2,034				
4 退職給付費用		848		809		1,810				
5 役員退職金 引当金繰入額		109		232		215				
6 減価償却費		2,986		3,334		6,468				
7 その他		17,253	49,484	37.7	17,627	50,405	37.9	35,107	100,620	37.1
営業利益		10,741	8.2	10,829	8.2	24,205	8.9			
営業外収益										
1 受取利息		68		74		130				
2 受取配当金		28		102		52				
3 受取ロイヤリティ		355		292		741				
4 受取地代家賃		156		193		299				
5 施設利用料収入		135		141		267				
6 連結調整勘定 償却額		238		223		462				
7 持分法による 投資利益		37		40						
8 為替差益				308						
9 その他		456	1,476	1.1	365	1,743	1.3	1,064	3,017	1.1
営業外費用										
1 支払利息		53		46		101				
2 売場什器等 除却損		161		187		624				
3 持分法による 投資損失						7				
4 その他		52	267	0.2	29	263	0.2	204	939	0.3
経常利益		11,950	9.1	12,308	9.3	26,283	9.7			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益									
1 固定資産売却益	1	3		3		12			
2 投資有価証券 売却益						882			
3 貸倒引当金 戻入益				12					
4 非連結子会社 整理益		34							
5 その他		38	0.0	15	0.0	45	940	0.4	
特別損失									
1 固定資産処分損	2	45		91		364			
2 投資有価証券 評価損		15		10		111			
3 ゴルフ会員権 評価損		25				44			
4 特別退職金						1,553			
5 非連結子会社 整理損						536			
6 非連結子会社 株式評価損						300			
7 その他		5	91	0.0	0	102	5	2,915	1.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益			11,897	9.1		12,221		24,308	9.0
法人税、住民税 及び事業税		6,286			5,583		7,490		
法人税等調整額		665	5,620	4.3	213	5,797	4,507	11,997	4.4
少数株主利益			1,025	0.8		753		2,054	0.8
中間(当期) 純利益			5,250	4.0		5,670		10,256	3.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			49,707		50,043		49,707
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		335	335	0	0	336	336
資本剰余金 中間期末(期末)残高			50,043		50,043		50,043
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			124,575		130,979		124,575
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		5,250	5,250	5,670	5,670	10,256	10,256
利益剰余金減少高							
1 配当金		3,355		3,679		3,355	
2 役員賞与		476		494		476	
3 土地再評価差額金取崩高		20	3,852		4,173	20	3,852
利益剰余金 中間期末(期末)残高			125,973		132,476		130,979

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		11,897	12,221	24,308
減価償却費		3,270	3,612	7,041
連結調整勘定償却額		△238	△223	△462
貸倒引当金の減少額		△96	△32	△2,863
退職給付引当金の増減額		△318	144	△1,110
受取利息及び受取配当金		△96	△176	△182
支払利息		53	46	101
固定資産処分損益		42	87	352
売場什器等除却損		161	187	624
投資有価証券売却益		—	—	△882
投資有価証券評価損		15	10	111
非連結子会社株式評価損		—	—	300
売上債権の増減額		5,222	△537	5,734
たな卸資産の増加額		△1,003	△989	△1,230
仕入債務の減少額		△2,069	△2,646	△2,127
その他		△2,348	△2,800	3,734
小計		14,490	8,904	33,450
利息及び配当金の受取額		235	454	326
利息の支払額		△53	△47	△101
法人税等の支払額		△10,941	△2,065	△17,682
法人税等の還付額		—	1,162	—
営業活動による キャッシュ・フロー		3,729	8,409	15,992
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		△165	△1,065	△2,278
定期預金の払戻収入		175	165	288
有価証券の償還による 収入		—	—	4,400
有形固定資産の取得 による支出		△3,124	△1,991	△5,287
有形固定資産の売却 による収入		35	36	50
投資有価証券の取得 による支出		△3,032	△4,388	△7,570
投資有価証券の売却 による収入		—	—	1,545
長期前払費用に係る支出		△1,023	△973	△2,723
差入保証金に係る支出		△333	△251	△874
差入保証金に係る収入		314	464	685
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		—	△16,885	—
一括信託受益権の取得に よる支出		—	△ 2,767	—
非適格年金保険の解約に よる収入		—	8,056	—
その他		1,725	△166	△1,184
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,428	△19,767	△12,949
		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書

		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△2,015	△1,160	△1,719
自己株式の取得 による支出		△3,456	△3,065	△3,495
親会社による配当金 の支払額		△3,355	△3,679	△3,355
少数株主に対する 配当金の支払額		△478	△408	△769
その他		2	0	3
財務活動による キャッシュ・フロー		△9,304	△8,313	△9,336
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		18	48	26
V 現金及び現金同等物の 減少額		△10,984	△19,622	△6,267
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		87,811	81,543	87,811
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	76,826	61,921	81,543

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 (株)インパクト二十一 オーク(株) チャコット(株) チャコット(株)は株式交換により、平成16年3月1日に完全子会社となりました。また、(株)オン・ビジネス・トレンドは清算中です。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 オンワードカシヤマU.K. LTD. オンワードカシヤマフランス S.A.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社30社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社の名称 (株)インパクト二十一 オーク(株) チャコット(株) 当中間連結会計期間において、プロジェクトスローンLTD.の株式を取得したため、同社を親会社とするジョゼフグループ20社を連結子会社としました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 オンワードカシヤマU.K. LTD. オンワードカシヤマフランス S.A. オンワードイタリアS.P.A.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社16社の社名は、「第1企業概要 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。 (株)オン・ビジネス・トレンドは、平成17年2月14日に清算終了したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 オンワードカシヤマU.K. LTD. オンワードカシヤマフランス S.A. オンワードイタリアS.P.A.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)ポロ ラルフローレンジャパン</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 オンワードカシヤマU.K. LTD. オンワードカシヤマフランス S.A.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)ポロ ラルフローレンジャパン ゲーリーグレンLTD. 当中間連結会計期間において、プロジェクトスローンLTD.の株式を取得したため、同社の関連会社であるゲーリーグレンLTD.を持分法適用会社としました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 オンワードカシヤマU.K. LTD. オンワードカシヤマフランス S.A. オンワードイタリアS.P.A.</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)ポロ ラルフローレンジャパン</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 オンワードカシヤマU.K. LTD. オンワードカシヤマフランス S.A. オンワードイタリアS.P.A.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートグアムINC. およびフリードオプロンドンLTD. の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしています。	連結子会社のうち、ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートグアムINC. およびフリードオプロンドンLTD. の中間決算日は6月30日、プロジェクトスローンLTD. を親会社とするジョゼフグループ20社の中間決算日は5月31日ですが、当中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしています。	ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートグアムINC. およびフリードオプロンドンLTD. の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしています。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。 ② たな卸資産 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、10,576百万円です。 ③ デリバティブ 時価法により評価しています。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、9,655百万円です。 ③ デリバティブ 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、10,489百万円です。 ③ デリバティブ 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ② 無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフト	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる金額を計上しています。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職金引当金 当社、㈱インパクト二十一、㈱オンワードクリエイティブセンター、ダナキャラクター ジャパン㈱、㈱ブックレット、オーク㈱およびチャコット㈱において役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職金引当金 当社、㈱インパクト二十一、㈱オンワードクリエイティブセンター、ダナキャラクター ジャパン㈱、エクセル㈱、オーク㈱、チャコット㈱、アクロストランスポート㈱および㈱オンワードライフデザインネットワークにおいて役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。 同左</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により処理しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職金引当金 当社、㈱インパクト二十一、㈱オンワードクリエイティブセンター、ダナキャラクター ジャパン㈱、エクセル㈱、オーク㈱、アクロストランスポート㈱、㈱ブックレットおよびチャコット㈱において役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。 同左</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p>
<p>項目</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>

<p>方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 プロジェクトスローンLTD.及びその子会社の新規連結の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。</p> <p>—</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>平成17年5月16日にプロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループ20社の支配権を獲得しましたが、同社グループを連結の範囲に含めるに当たり、同社グループの中間決算日である5月31日をみなし取得日としています。したがって、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結し、また、連結調整勘定については当下期から20年で償却することとします。</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>—</p> <p>同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
—	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「為替差益」の金額は、82百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
—	<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が269百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が269百万円減少しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)																																																															
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 42,673百万円</p> <p>※2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物及び構築物 1,411百万円 土地 7,199百万円 その他 3百万円 計 8,614百万円</p> <p>3 偶発債務 関係会社および取引先の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>(1) 関係会社</p> <table> <tr> <td>オンワードカシヤマフランスS.A.</td> <td>1,013百万円</td> <td>(7,640千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オルロージュサンブノワS.A.</td> <td>94百万円</td> <td>(715千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマU.K.LTD.</td> <td>296百万円</td> <td>(1,500千STG. £)</td> </tr> <tr> <td>恩瓦徳貿易(上海)有限公司</td> <td>13百万円</td> <td>(1,000千CN. ¥)</td> </tr> <tr> <td>チャコットコリアCO.LTD</td> <td>14百万円</td> <td>(150百万WON)</td> </tr> <tr> <td>㈱ビエン</td> <td>1,270百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,701百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 取引先 6百万円</p>	オンワードカシヤマフランスS.A.	1,013百万円	(7,640千EUR)	オルロージュサンブノワS.A.	94百万円	(715千EUR)	オンワードカシヤマU.K.LTD.	296百万円	(1,500千STG. £)	恩瓦徳貿易(上海)有限公司	13百万円	(1,000千CN. ¥)	チャコットコリアCO.LTD	14百万円	(150百万WON)	㈱ビエン	1,270百万円		計	2,701百万円		<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 48,082百万円</p> <p>※2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物及び構築物 1,330百万円 土地 7,199百万円 その他 3百万円 計 8,532百万円</p> <p>3 偶発債務 関係会社および取引先の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>(1) 関係会社</p> <table> <tr> <td>オンワードカシヤマフランスS.A.</td> <td>1,067百万円</td> <td>(7,840千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オルロージュサンブノワS.A.</td> <td>83百万円</td> <td>(615千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマU.K.LTD.</td> <td>90百万円</td> <td>(455千STG. £)</td> </tr> <tr> <td>恩瓦徳貿易(上海)有限公司</td> <td>27百万円</td> <td>(2,000千CN. ¥)</td> </tr> <tr> <td>チャコットコリアCO.LTD</td> <td>19百万円</td> <td>(180百万WON)</td> </tr> <tr> <td>㈱ビエン</td> <td>1,070百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,360百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 取引先 1百万円</p>	オンワードカシヤマフランスS.A.	1,067百万円	(7,840千EUR)	オルロージュサンブノワS.A.	83百万円	(615千EUR)	オンワードカシヤマU.K.LTD.	90百万円	(455千STG. £)	恩瓦徳貿易(上海)有限公司	27百万円	(2,000千CN. ¥)	チャコットコリアCO.LTD	19百万円	(180百万WON)	㈱ビエン	1,070百万円		計	2,360百万円		<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 44,308百万円</p> <p>※2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物及び構築物 1,370百万円 土地 7,199百万円 その他 3百万円 計 8,573百万円</p> <p>3 偶発債務 関係会社および取引先の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>(1) 関係会社</p> <table> <tr> <td>オンワードカシヤマフランスS.A.</td> <td>1,018百万円</td> <td>(7,330千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オルロージュサンブノワS.A.</td> <td>91百万円</td> <td>(660千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマU.K.LTD.</td> <td>302百万円</td> <td>(1,500千STG. £)</td> </tr> <tr> <td>恩瓦徳貿易(上海)有限公司</td> <td>50百万円</td> <td>(4,000千CN. ¥)</td> </tr> <tr> <td>チャコットコリアCO.LTD</td> <td>15百万円</td> <td>(150百万WON)</td> </tr> <tr> <td>㈱ビエン</td> <td>1,250百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,728百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 取引先 4百万円</p>	オンワードカシヤマフランスS.A.	1,018百万円	(7,330千EUR)	オルロージュサンブノワS.A.	91百万円	(660千EUR)	オンワードカシヤマU.K.LTD.	302百万円	(1,500千STG. £)	恩瓦徳貿易(上海)有限公司	50百万円	(4,000千CN. ¥)	チャコットコリアCO.LTD	15百万円	(150百万WON)	㈱ビエン	1,250百万円		計	2,728百万円	
オンワードカシヤマフランスS.A.	1,013百万円	(7,640千EUR)																																																															
オルロージュサンブノワS.A.	94百万円	(715千EUR)																																																															
オンワードカシヤマU.K.LTD.	296百万円	(1,500千STG. £)																																																															
恩瓦徳貿易(上海)有限公司	13百万円	(1,000千CN. ¥)																																																															
チャコットコリアCO.LTD	14百万円	(150百万WON)																																																															
㈱ビエン	1,270百万円																																																																
計	2,701百万円																																																																
オンワードカシヤマフランスS.A.	1,067百万円	(7,840千EUR)																																																															
オルロージュサンブノワS.A.	83百万円	(615千EUR)																																																															
オンワードカシヤマU.K.LTD.	90百万円	(455千STG. £)																																																															
恩瓦徳貿易(上海)有限公司	27百万円	(2,000千CN. ¥)																																																															
チャコットコリアCO.LTD	19百万円	(180百万WON)																																																															
㈱ビエン	1,070百万円																																																																
計	2,360百万円																																																																
オンワードカシヤマフランスS.A.	1,018百万円	(7,330千EUR)																																																															
オルロージュサンブノワS.A.	91百万円	(660千EUR)																																																															
オンワードカシヤマU.K.LTD.	302百万円	(1,500千STG. £)																																																															
恩瓦徳貿易(上海)有限公司	50百万円	(4,000千CN. ¥)																																																															
チャコットコリアCO.LTD	15百万円	(150百万WON)																																																															
㈱ビエン	1,250百万円																																																																
計	2,728百万円																																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 その他の 有形固定資産 3百万円 計 3百万円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 その他の 有形固定資産 3百万円 計 3百万円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 その他の 有形固定資産 12百万円 計 12百万円
※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 28百万円 土地 0百万円 その他の 有形固定資産 15百万円 無形固定資産 0百万円 投資その他の 資産 1百万円 計 45百万円	※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 62百万円 その他の 有形固定資産 29百万円 計 91百万円	※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 131百万円 土地 0百万円 その他の 有形固定資産 44百万円 長期前払費用 5百万円 無形固定資産 0百万円 投資その他の資 産 181百万円 計 364百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び 預金勘定 77,104百万円 預入期間が 3ヵ月を 超える定期預金 △278百万円 現金及び 現金同等物 76,826百万円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び 預金勘定 62,099百万円 預入期間が 3ヵ月を 超える定期預金 △178百万円 現金及び 現金同等物 61,921百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び 預金勘定 81,821百万円 預入期間が 3ヵ月を 超える定期預金 △278百万円 現金及び 現金同等物 81,543百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,637</td> <td>1,368</td> <td>4,006</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,492</td> <td>806</td> <td>2,298</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,145</td> <td>562</td> <td>1,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>973百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,747百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>445百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,637	1,368	4,006	減価償却累計額相当額	1,492	806	2,298	中間期末残高相当額	1,145	562	1,708	1年以内	774百万円	1年超	973百万円	計	1,747百万円	支払リース料	445百万円	減価償却費相当額	445百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,250</td> <td>1,097</td> <td>3,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,333</td> <td>640</td> <td>1,973</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>916</td> <td>457</td> <td>1,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,443百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>385百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,250	1,097	3,348	減価償却累計額相当額	1,333	640	1,973	中間期末残高相当額	916	457	1,374	1年以内	644百万円	1年超	799百万円	計	1,443百万円	支払リース料	385百万円	減価償却費相当額	385百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,445</td> <td>1,289</td> <td>3,735</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,457</td> <td>773</td> <td>2,231</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>988</td> <td>516</td> <td>1,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>724百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>807百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,532百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>838百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>838百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,445	1,289	3,735	減価償却累計額相当額	1,457	773	2,231	期末残高相当額	988	516	1,504	1年以内	724百万円	1年超	807百万円	計	1,532百万円	支払リース料	838百万円	減価償却費相当額	838百万円
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,637	1,368	4,006																																																																													
減価償却累計額相当額	1,492	806	2,298																																																																													
中間期末残高相当額	1,145	562	1,708																																																																													
1年以内	774百万円																																																																															
1年超	973百万円																																																																															
計	1,747百万円																																																																															
支払リース料	445百万円																																																																															
減価償却費相当額	445百万円																																																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,250	1,097	3,348																																																																													
減価償却累計額相当額	1,333	640	1,973																																																																													
中間期末残高相当額	916	457	1,374																																																																													
1年以内	644百万円																																																																															
1年超	799百万円																																																																															
計	1,443百万円																																																																															
支払リース料	385百万円																																																																															
減価償却費相当額	385百万円																																																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,445	1,289	3,735																																																																													
減価償却累計額相当額	1,457	773	2,231																																																																													
期末残高相当額	988	516	1,504																																																																													
1年以内	724百万円																																																																															
1年超	807百万円																																																																															
計	1,532百万円																																																																															
支払リース料	838百万円																																																																															
減価償却費相当額	838百万円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																		
<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>79</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>32</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>47</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	79	79	減価償却累計額	32	32	中間期末残高	47	47	1年以内	34百万円	1年超	69百万円	計	104百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	8百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>90</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>53</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>36</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	90	90	減価償却累計額	53	53	中間期末残高	36	36	1年以内	50百万円	1年超	92百万円	計	143百万円	受取リース料	9百万円	減価償却費	7百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>82</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>32</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	82	82	減価償却累計額	50	50	期末残高	32	32	1年以内	35百万円	1年超	59百万円	計	94百万円	受取リース料	18百万円	減価償却費	19百万円
	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額	79	79																																																																		
減価償却累計額	32	32																																																																		
中間期末残高	47	47																																																																		
1年以内	34百万円																																																																			
1年超	69百万円																																																																			
計	104百万円																																																																			
受取リース料	8百万円																																																																			
減価償却費	8百万円																																																																			
	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額	90	90																																																																		
減価償却累計額	53	53																																																																		
中間期末残高	36	36																																																																		
1年以内	50百万円																																																																			
1年超	92百万円																																																																			
計	143百万円																																																																			
受取リース料	9百万円																																																																			
減価償却費	7百万円																																																																			
	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額	82	82																																																																		
減価償却累計額	50	50																																																																		
期末残高	32	32																																																																		
1年以内	35百万円																																																																			
1年超	59百万円																																																																			
計	94百万円																																																																			
受取リース料	18百万円																																																																			
減価償却費	19百万円																																																																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,134	4,089	1,955

時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	3,245	
非上場外国債券	2,400	
合計	5,645	

(当中間連結会計期間末)(平成17年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	9,933	13,949	4,015

時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	3,197	
合計	3,197	

(注) 当中間連結会計年度において、時価評価されていない有価証券でその他有価証券の非上場株式について、10百万円減損処理を行っています。

[前へ](#)

[次へ](#)

(前連結会計年度末)(平成17年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,954	8,113	2,158

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、59百万円減損処理を行っています。

時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3,207
合計	3,207

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券でその他有価証券の非上場株式について、52百万円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年8月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(当中間連結会計期間末)(平成17年8月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(前連結会計年度末)(平成17年2月28日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	衣料品等繊維 製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	124,959	6,263	131,223		131,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	6,636	6,643	(6,643)	
計	124,967	12,899	137,866	(6,643)	131,223
営業費用	114,441	12,704	127,146	(6,664)	120,481
営業利益	10,525	194	10,720	21	10,741

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	衣料品等繊維 製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	125,681	7,017	132,699		132,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	6,400	6,408	(6,408)	
計	125,689	13,418	139,107	(6,408)	132,699
営業費用	115,155	13,106	128,262	(6,392)	121,870
営業利益	10,533	311	10,844	(15)	10,829

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	衣料品等 繊維製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	257,618	13,654	271,273		271,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	13,832	13,847	(13,847)	
計	257,634	27,486	285,121	(13,847)	271,273
営業費用	233,923	26,995	260,919	(13,851)	247,067
営業利益	23,710	491	24,201	3	24,205

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業..... 紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業..... 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	1,179.12円	1,221.91円	1,207.25円
1株当たり中間(当期)純利益	31.06円	33.99円	58.10円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益	5,250百万円	5,670百万円	10,256百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金			486百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	5,250百万円	5,670百万円	9,770百万円
普通株式の期中平均株式数	169,046,688株	166,845,920株	168,160,781株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>株式取得 平成17年 5月16日開催の取締役会において、Project Sloane Limitedの全株式を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡に関する契約を平成17年 5月16日に締結しました。その概要は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 目的 海外事業戦略の強化</p> <p>(2) 買収する会社の名称等 商号:Project Sloane Limited 代表者:Thierry Jean Letrilliart 本店:50 Carnwath Road, London, SW6 3JX 設立年月日:1999年 8月 5日 事業の内容:「ジョゼフ」ブランドの企画販売</p> <p>規模 資本金:17,557千英ポンド 売上高:68,303千英ポンド (2004年 3月期・連結ベース)</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成17年 5月16日</p> <p>(4) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式状況 異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%) 取得株式数 47,510,000株 (取得金額:84百万英ポンド) 異動後の所有株式 47,510,000株(所有割合 100%)</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 全額自己資金</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		41,425		26,158		43,632	
2 受取手形		1,730		1,736		1,745	
3 売掛金		15,620		15,978		16,116	
4 たな卸資産		21,127		21,651		20,887	
5 繰延税金資産		5,774		3,123		3,102	
6 その他		10,879		13,567		10,615	
貸倒引当金		210		196		205	
流動資産合計		96,348	39.8	82,019	33.1	95,894	39.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1 3	23,033		22,365		22,670	
(2) 土地	3	43,984		44,052		44,027	
(3) その他	1 3	5,282		5,220		5,273	
有形固定資産 合計		72,300	29.9	71,639	28.9	71,971	29.4
2 無形固定資産		1,634	0.7	2,417	1.0	1,934	0.8
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		30,501		59,739		33,174	
(2) 長期貸付金		12,042		8,174		8,827	
(3) 繰延税金資産		9,521		7,722		8,341	
(4) 再評価に係る 繰延税金資産		1,612		1,612		1,612	
(5) その他		21,682		15,449		24,133	
貸倒引当金		3,704		934		953	
投資その他の 資産合計		71,656	29.6	91,763	37.0	75,135	30.6
固定資産合計		145,591	60.2	165,820	66.9	149,042	60.8
資産合計		241,939	100.0	247,839	100.0	244,936	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		25,792		15,340		26,411	
2 買掛金		8,617		17,505		6,942	
3 未払法人税等		4,461		4,309			
4 未払消費税等	2	787		591		997	
5 賞与引当金		2,463		2,336		1,810	
6 返品調整引当金		837		800		875	
7 その他		5,844		6,477		7,467	
流動負債合計		48,804	20.2	47,360	19.1	44,503	18.2
固定負債							
1 退職給付引当金		276		332		294	
2 役員退職金 引当金		1,386		1,388		1,462	
3 債務保証損失引当 金				1,800		1,800	
4 預り保証金		2,261		2,508		2,306	
固定負債合計		3,924	1.6	6,029	2.4	5,863	2.4
負債合計		52,728	21.8	53,389	21.5	50,366	20.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		51,550	12.5	51,550	12.1	51,550	12.3
2 その他資本 剰余金		1		1		1	
資本剰余金合計		51,552	21.3	51,552	20.8	51,552	21.0
利益剰余金							
1 利益準備金		5,482		5,482		5,482	
2 任意積立金		102,242		108,742		102,242	
3 中間(当期) 未処分利益		9,369		10,068		14,680	
利益剰余金合計		117,094	48.4	124,293	50.1	122,406	50.0
土地再評価差額金		2,352	1.0	2,352	0.9	2,352	1.0
その他有価証券 評価差額金		1,007	0.4	2,147	0.9	1,091	0.4
自己株式		8,170	3.4	11,271	4.5	8,207	3.3
資本合計		189,211	78.2	194,449	78.5	194,570	79.4
負債資本合計		241,939	100.0	247,839	100.0	244,936	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		94,863	100.0	96,871	100.0	197,230	100.0
II 売上原価		51,264	53.7	51,201	52.8	105,161	53.2
返品調整引当金 戻入額		1,140		875		1,140	
返品調整引当金 繰入額		837		800		875	
売上総利益		43,901	46.3	45,745	47.2	92,333	46.8
III 販売費及び 一般管理費		36,290	38.3	37,833	39.0	74,348	37.7
営業利益		7,611	8.0	7,911	8.2	17,984	9.1
IV 営業外収益	※1	1,719	1.8	2,328	2.4	3,435	1.7
V 営業外費用		174	0.1	183	0.2	631	0.3
経常利益		9,156	9.7	10,056	10.4	20,788	10.5
VI 特別利益	※2	29	0.0	14	0.0	920	0.5
VII 特別損失	※3	48	0.1	43	0.0	3,060	1.5
税引前中間 (当期)純利益		9,136	9.6	10,027	10.4	18,648	9.5
法人税、住民税 及び事業税		4,442	4.7	4,167	4.3	4,847	2.5
法人税等調整額		△642	△0.7	△127	△0.1	3,152	1.6
中間(当期) 純利益		5,336	5.6	5,987	6.2	10,648	5.4
前期繰越利益		4,052		4,081		4,052	
土地再評価 差額金取崩額		△20		—		△20	
中間(当期) 未処分利益		9,369		10,068		14,680	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) たな卸資産 最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、8,653百万円です。また商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法により評価しています。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、7,810百万円です。また商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、8,379百万円です。また商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に係る損失にそなえるため、その財政状態等を勘案し計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によつてい ます。ただし、為替予約が なされている外貨建金銭債 権・債務については振当処 理を行っています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段と し、外貨建ての金銭債権・ 債務および予定取引をヘッ ジ対象としています。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に係る将 来の外国為替相場変動リス クを回避して、外貨建債 権・債務の円貨によるキャ ッシュ・フローを固定化す ることを目的として、取引 先への受発注に対応し、決 済日を基準として為替予約 を行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建ての受注・発注金額 に対し、同一通貨建てによ る同一金額で同一期日の為 替予約を付することによ り、為替予約締結後の外国 為替相場の変動による相関 関係が確保されるようにし ています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方 法	消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によつています。	同左	同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>
<p>—</p>	<p>(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が228百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が228百万円減少しています</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 30,240百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 32,666百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 31,485百万円
※2 仮払消費税等と仮受消費税等 を相殺のうえ、未払消費税等 として表示しています。	※2 同左	※2 同左
※3 都市再開発法に基づく権利変 換により有形固定資産の取得 価額から直接減額している圧 縮記帳額は次のとおりです。	※3 都市再開発法に基づく権利変 換により有形固定資産の取得 価額から直接減額している圧 縮記帳額は次のとおりです。	※3 都市再開発法に基づく権利変 換により有形固定資産の取得 価額から直接減額している圧 縮記帳額は次のとおりです。
建物 1,397百万円	建物 1,318百万円	建物 1,357百万円
構築物 13百万円	構築物 11百万円	構築物 12百万円
機械及び装置 3百万円	機械及び装置 3百万円	機械及び装置 3百万円
土地 7,199百万円	土地 7,199百万円	土地 7,199百万円
計 8,614百万円	計 8,532百万円	計 8,573百万円
4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対す る保証債務額	4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対す る保証債務額	4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対す る保証債務額
オンワードカシヤ マフランスS.A. 1,013百万円 (7,640千EUR)	オンワードカシヤ マフランスS.A. 1,067百万円 (7,840千EUR)	オンワードカシヤ マフランスS.A. 1,018百万円 (7,330千EUR)
オルロージュサン ブノワS.A. 94百万円 (715千EUR)	オルロージュサン ブノワS.A. 83百万円 (615千EUR)	オルロージュサン ブノワS.A. 91百万円 (660千EUR)
オンワードビーチ リゾートグアム INC. 5,721百万円	オンワードビーチ リゾートグアム INC. 4,161百万円	オンワードビーチ リゾートグアム INC. 5,721百万円
オンワードカシヤ マU.K.LTD. 296百万円 (1,500千STG. £)	オンワードカシヤ マU.K.LTD. 90百万円 (455千STG. £)	オンワードカシヤ マU.K.LTD. 302百万円 (1,500千STG. £)
恩瓦徳貿易(上海) 有限公司 13百万円 (1,000千CN. ¥)	恩瓦徳貿易(上海) 有限公司 27百万円 (2,000千CN. ¥)	ダナキャランジャ パン㈱ 4,750百万円
㈱ビエン 1,270百万円	㈱ビエン 1,070百万円	恩瓦徳貿易(上海) 有限公司 50百万円 (4,000千CN. ¥)
ダナキャラン ジャパン㈱ 6,050百万円	ダナキャラン ジャパン㈱ 5,200百万円	㈱ビエン 1,250百万円
バスストップ㈱ 800百万円	プロジェクトスロ ーンLTD. 10,159百万円 (51,050千STG. £)	バスストップ㈱ 800百万円
計 15,258百万円	バスストップ㈱ 800百万円	計 13,984百万円
	計 22,659百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 80百万円 受取配当金 368百万円 受取ロイヤリティ 204百万円 受取地代家賃 392百万円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 88百万円 受取配当金 982百万円 受取ロイヤリティ 182百万円 受取地代家賃 561百万円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 151百万円 受取配当金 522百万円 受取ロイヤリティ 420百万円 受取地代家賃 1,057百万円
※2 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 29百万円	※2 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 14百万円	※2 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 882百万円
※3 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 8百万円	※3 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 32百万円	※3 特別損失のうち主なもの 関係会社株式評価損 300百万円 関係会社整理損 536百万円 債務保証損失引当金繰入 1,800百万円
(減価償却実施額) 有形固定資産 1,387百万円 無形固定資産 231百万円	(減価償却実施額) 有形固定資産 1,485百万円 無形固定資産 303百万円	(減価償却実施額) 有形固定資産 2,933百万円 無形固定資産 498百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,293</td> <td>408</td> <td>1,702</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>818</td> <td>214</td> <td>1,033</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>475</td> <td>193</td> <td>669</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,293	408	1,702	減価償却累計額相当額	818	214	1,033	中間期末残高相当額	475	193	669	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,188</td> <td>402</td> <td>1,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>790</td> <td>243</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>397</td> <td>158</td> <td>556</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,188	402	1,590	減価償却累計額相当額	790	243	1,034	中間期末残高相当額	397	158	556	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,189</td> <td>420</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>756</td> <td>242</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>433</td> <td>177</td> <td>611</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,189	420	1,610	減価償却累計額相当額	756	242	999	期末残高相当額	433	177	611
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,293	408	1,702																																															
減価償却累計額相当額	818	214	1,033																																															
中間期末残高相当額	475	193	669																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,188	402	1,590																																															
減価償却累計額相当額	790	243	1,034																																															
中間期末残高相当額	397	158	556																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,189	420	1,610																																															
減価償却累計額相当額	756	242	999																																															
期末残高相当額	433	177	611																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>669百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	341百万円	1年超	327百万円	合計	669百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>556百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	280百万円	1年超	275百万円	合計	556百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>611百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	319百万円	1年超	291百万円	合計	611百万円																														
1年以内	341百万円																																																	
1年超	327百万円																																																	
合計	669百万円																																																	
1年以内	280百万円																																																	
1年超	275百万円																																																	
合計	556百万円																																																	
1年以内	319百万円																																																	
1年超	291百万円																																																	
合計	611百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	201百万円	減価償却費相当額	201百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>188百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	188百万円	減価償却費相当額	188百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>400百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	400百万円	減価償却費相当額	400百万円																																				
支払リース料	201百万円																																																	
減価償却費相当額	201百万円																																																	
支払リース料	188百万円																																																	
減価償却費相当額	188百万円																																																	
支払リース料	400百万円																																																	
減価償却費相当額	400百万円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成16年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	280	12,349	12,069

(当中間会計期間末)(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	280	14,158	13,878

(前事業年度末)(平成17年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末 (平成17年2月28日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	280	12,795	12,514

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
—	—	株式取得

平成17年5月16日開催の取締役会において、Project Sloane Limitedの全株式を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡に関する契約を平成17年5月16日に締結しました。その概要は、以下のとおりです。

(1) 目的

海外事業戦略の強化

(2) 買収する会社の名称等

商号:Project Sloane Limited

代表者:Thierry Jean Letrilliart

本店:50 Carnwath Road, London,
SW6 3JX

設立年月日:1999年8月5日

事業の内容:「ジョゼフ」ブランド
の企画販売

規模

資本金:17,557千英ポンド

売上高:68,303千英ポンド

(2004年3月期・連結ベース)

(3) 株式取得の時期

平成17年5月16日

(4) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式状況

異動前の所有株式数

0株(所有割合0%)

取得株式数

47,510,000株(取得金額:84百万英ポンド)

異動後の所有株式

47,510,000株(所有割合100%)

(5) 支払資金の調達方法

全額自己資金

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成17年5月31日 関東財務局長に提出。
(2)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第3号の規定に基づくもの		平成17年5月17日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年4月1日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月15日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月13日 関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月15日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月19日 関東財務局長に提出。
(8)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月15日 関東財務局長に提出。
(9)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月13日 関東財務局長に提出。
(10)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

株式会社 オンワード 樫山
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中井 義己
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンワード樫山及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月24日

株式会社 オンワード樫山
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井 義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンワード樫山及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

株式会社 オンワード 樫山
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中井 義己
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンワード樫山の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月24日

株式会社 オンワード樫山
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井 義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンワード樫山の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。